

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年11月 1日
(第115期) 至 昭和49年 4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年7月31日提出

会 社 名 日 本 力 株式会社

英 訳 名 Nippon 株式会社 Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 垣 添 秋 三



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 企画部長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン㈱大阪支店	大阪市北区梅田八番地(新阪急ビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38年11月1日	47,741 ^{千円}	1,639,091 ^{千円}	再評価積立金の資本組入 無 償 (1:0.03)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年4月30日現在
平均1人当り持株数 4,808株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	26人	68人	63人	(32人)	6658人	6818人
所有株式数(株)	1株	15,605,948株	1,992,458株	3,873,537株	81,138株(2,138)	11,228,729株	32,781,810株
発行済株式総数に対する(株)の割合	1%	47.60%	6.08%	11.82%	0.25%	34.25%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (人)	5人	7人	22人	9人	134人	455人	4343人	1843人	6818人
所有株式数(株)	11,116,043株	4,553,391株	5,381,313株	7,413,907株	17,932,527株	25,495,797株	6,451,565株	1,952,777株	32,781,810株
株主総数に対する(株)の割合	0.07%	0.10%	0.32%	0.13%	19.7%	66.7%	63.70%	27.04%	100%
発行済株式総数に対する(株)の割合	33.91%	13.89%	16.41%	22.6%	54.7%	7.78%	19.68%	0.60%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-16	4,495千株	13.71%
株式会社富士銀行	千代田区大手町1-5-5	3,121	9.52
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,200	3.66
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-4-1	1,196	3.65
昭栄興業株式会社	中央区銀座4-2-11	1,104	3.37
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町5-4-7	890	2.72
野村證券株式会社	中央区日本橋1-9-1	848	2.59
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-25	630	1.92
昭興株式会社	中央区京橋1-2	610	1.86
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町6-1	575	1.75
計		14,669	44.75

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決 算 年 月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月
1株当り配当額	200円	-	-	-	-	200円
1株当り税引後利益	368円	△ 637円	△ 241円	△ 129円	571円	549円
1株当り純資産額	114.20円	105.61円	102.84円	101.55円	107.01円	112.50円
配 当 性 向	54.3%	-	-	-	-	36.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	決算年月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月
	最 高	148円	162円	178円	240円	175円	215円
	最 低	93円	98円	116円	120円	130円	120円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	48年11月	12月	49年1月	2月	3月	4月
	最 高	172円	144円	169円	174円	203円	215円
	最 低	130円	120円	130円	148円	172円	175円
	売 買 高	4,156千株	1,161千株	6,849千株	5,120千株	16,123千株	7,401千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年7月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [REDACTED]	昭和4年3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和4年5月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行)入行 昭和33年5月 同行取締役 昭和37年5月 同行退社、当社入社常務取締役 昭和38年6月 専務取締役 昭和43年12月 取締役副社長 昭和45年6月 取締役社長	25,000株
取締役副社長 (開発本部長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取 締 役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	320,000株
常務取締役 (営業本部長)	多 賀 一 雄 (大正4年1月13日生) [REDACTED]	昭和10年3月 大阪商科大学専門部卒 昭和10年3月 当社入社 昭和40年7月 大阪支店長 昭和43年6月 取 締 役 昭和49年6月 常務取締役	10,000株
取 締 役 (電極部門 技術担当)	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [REDACTED]	昭和15年3月 京都帝国大学工業化学科卒 昭和15年4月 当社入社 昭和37年4月 技術部長 昭和39年6月 取 締 役 昭和43年12月 常務取締役 昭和49年6月 取締役電極部門技術担当	5,000株
取 締 役 (大阪支店長)	佐 久 間 亮 一 (大正8年9月9日生) [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学法学部政治科卒 昭和16年12月 当社入社 昭和40年7月 輸出部長 昭和45年6月 取 締 役 昭和48年7月 営業本部長 昭和49年6月 大阪支店長	18,095株
取 締 役 (人事部長)	篠 崎 武 雄 (大正7年1月17日生) [REDACTED]	昭和17年9月 早稲田大学法学部卒 昭和24年1月 当社入社 昭和46年10月 総務部長 昭和47年8月 人事部長 昭和48年6月 取 締 役	10,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (横浜工場長)	田 中 淳 一 (大正13年 1月 1日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業学科卒 昭和27年 2月 当社入社 昭和47年 8月 特炭開発部長 昭和48年 6月 取締役 昭和48年 7月 横浜工場長	3,000株
取締役 (総務部長)	大 野 稔 (大正 9年12月25日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学卒 昭和20年12月 当社入社 昭和42年 6月 業務部長 昭和45年 2月 輸出部長 昭和47年 8月 総務部長 昭和49年 6月 取締役	3,000株
取締役 (富山工場長)	吉 岡 孝 (大正10年 1月 3日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部卒 昭和18年 9月 当社入社 昭和41年 7月 富山工場次長 昭和43年 8月 生産部次長 昭和46年 8月 富山工場副工場長 昭和49年 6月 取締役富山工場長	3,061株
常任監査役	山 田 量 滋 (大正 7年 5月24日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜市立商業専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和41年 7月 長期経営計画本部事務長 昭和44年 8月 業務監査室長 昭和45年 8月 新日本カーボン㈱総務部長 昭和47年 6月 監査役	6,500株
常任監査役	五十嵐 忠 誠 (大正 9年 8月10日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 早稲田大学商学部卒 昭和25年 7月 当社入社 昭和45年 6月 取締役 昭和45年 6月 人事部長 昭和47年 8月 企画部長 昭和48年 7月 大阪支店長 昭和49年 6月 監査役	5,000株
計	1 1 名		408,656株

8. 従業員の状態

(1) 当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	
男	人 836	年 40.3	年 15.0	円 107,663	人 342	年 38.3	年 13.7	円 134,362	人 1,178
女	25	49.3	17.7	93,605	83	28.1	6.3	69,391	108
計	861	40.3	15.1	107,254	425	36.3	12.2	121,674	1,286

- (注) 1. 平均月額給与は昭和49年4月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である)
2. 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

昭和49年4月30日現在、組合員数は1,144名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(注) 昭和49年6月開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更があり、
会社の目的が次の通り変更された。

1. 電極その他各種炭素製品および産業用機械装置の製造ならびに販売
2. スポーツ用品および生活消費財の製造ならびに販売
3. 前各号に関連または附帯する一切の事業

(2) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

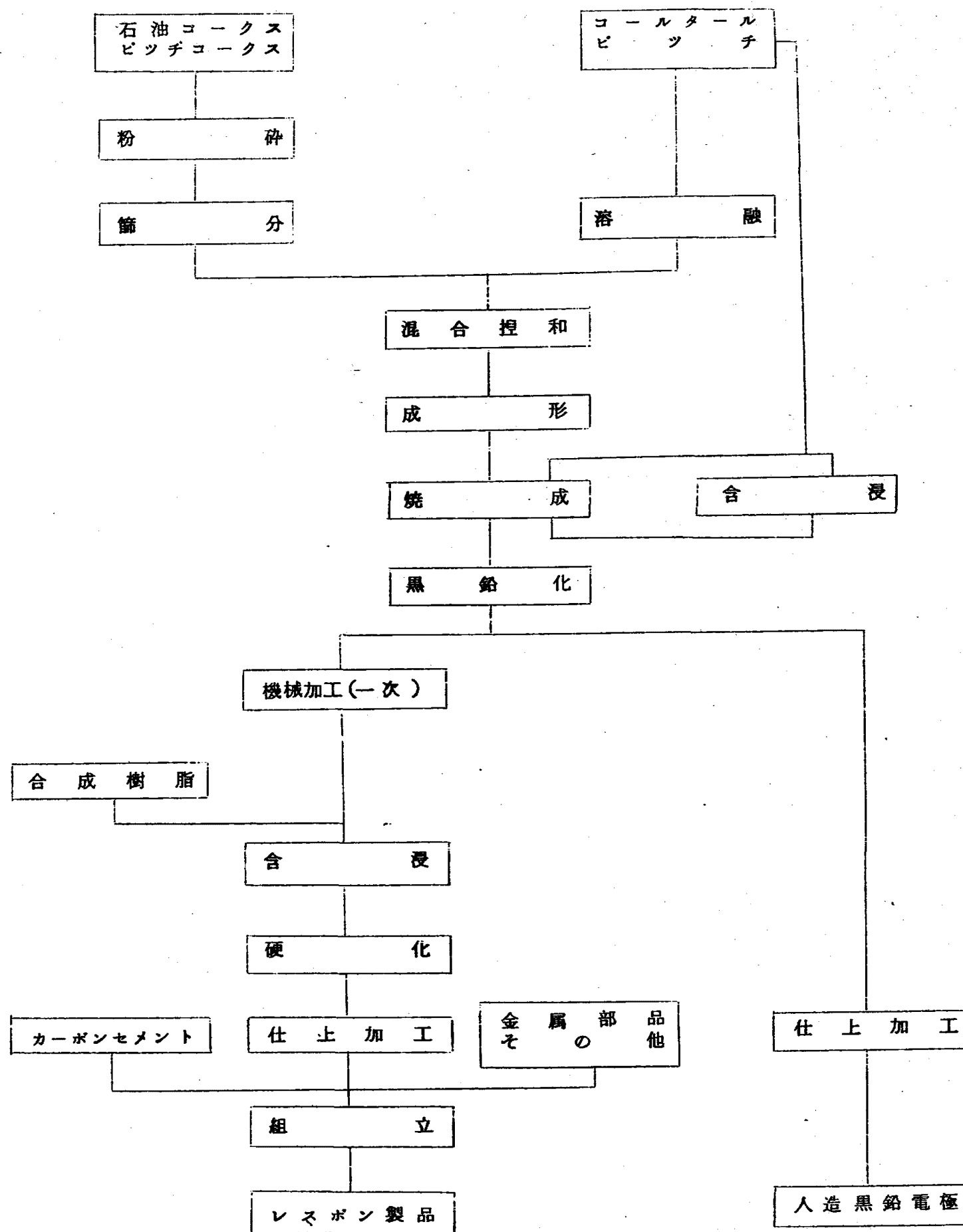
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、機械用炭素、カーボン治具、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不滲透炭素製品）、REカーボン、カーボロン（炭素繊維及び高強度高純度炭素繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

製品別生産ウエイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 114 期	第 115 期
		48/5~48/10	48/11~49/4
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	5 1.8	5 0.5
電 解 板	電解ソーダ用陽極	8.5	1 0.1
カーボンブロック	熔鉱炉、合金鉄及び 熔成磷肥電炉ライニング用	0.1	1.0
レ ス ボ ン (不 滲 透 炭 素 製 品)	塩酸合成、化纖工業蒸発装置、硫酸工業 及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置 構造材料	1 6.4	1 3.4
電 刷 子 、 そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	刷子、スライダー、トランジスター用治具、 パッキング、シール材、ルツボ類、 その他	1 8.6	1 9.9
R E カ ー ボ ン カ ー ボ ン そ の 他	断熱材、濾過吸着剤、パッキング、 エンジン用カーボン その他	4.6	5.1
計		1 0 0	1 0 0

(注) 構成比は販売価額によるものである。

製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

炭素工業は、元来主原料が石油の関連製品であり、また電力、重油などエネルギーの多消費型産業でありますため、当業界は石油危機の影響を直接受け、同時に鉄鋼、化学、電機などの関連業界にも大きく波及しましたので、その影響は極めて深刻でありました。

当社は、かかる緊迫した事態を迎え鋭意「量より質」の経営に徹し、生産面では不採算品の整理、原材料、電力、燃料などの効率化を推進して極力原価の高騰を抑え、販売面では国際的な炭素製品の需給の逼迫に即応して、内需外需の見直しを行うとともに価格の改訂、経費の節減をはかるなど全社総力をあげて努力いたしました。その結果、当期の売上高は75億1千9百万円となり、前期比では1.1億2千8百万円と17.6%増加いたしました。

今後わが国経済は、当面総需要抑制策の浸透と各種資源の制約により低成長を余儀なくされる一方、賃金、公共料金の大巾上昇などコストプッシュの中でいわゆる新価格体系が形成されるまでには、幾多の波乱が予想されます。

当社は、このような厳しい情勢を慎重に注視しながら、既存製品の再検討、新製品の開発あるいは新分野の開拓に努めるとともに、新時代に対応して生産性の向上、省力、省エネルギーなど経営全般にわたる総点検を行いつつ業績の伸展をはかり、併せて企業の社会的責任を全うすべく努力いたしております。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力(月産)は次の通りである。

品 名	昭和48年10月期(114期)		昭和49年4月期(115期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,650 ^屯	495,847 ^{千円}	2,650 ^屯	629,082 ^{千円}
電 解 板	365	109,632	300	131,203
レ ス ボ ン		130,000		142,000
電刷子・その他特殊炭素製品		272,524		355,489
計		1,008,003		1,257,774

- (注) 1. 生産能力は設備能力(13頁参照)を基礎とし、人員、資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
2. 金額表示は販売価額によるものである。
3. 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名		昭和48年10月期(114期)			昭和49年4月期(115期)		
		数 量	金 額	操 業 度	数 量	金 額	操 業 度
人 造 黒 鉛 電 極	計	13,331 ^電	2460,707 ^{千円}	%	11,853 ^電	2866,292 ^{千円}	%
	月平均	2222	410,118	83.8	1,976	477,715	74.6
電 解 板	計	1,337	402,354		1,302	574,830	
	月平均	223	67,059	61.1	217	95,805	72.3
レ ス ボ ン	計		779,701			759,477	
	月平均		129,950	99.9		126,580	89.1
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		1,108,267			1,475,538	
	月平均		184,711	67.8		245,923	69.2
合 計	計		4,751,029			5,676,137	
	月平均		791,838	78.5		946,023	74.8

(注) 1. 金額は販売価額によるものである。

2. 操業度 人造黒鉛電極 $\frac{\text{月平均数量}}{\text{生産能力(数量)}} \times 100$ 左記以外 $\frac{\text{月平均金額}}{\text{生産能力(金額)}} \times 100$
 電 解 板

3. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し114期4.2%、115期4.7%

4. この他に原材料・半製品出荷高114期132,174千円、115期105,229千円

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名		昭和48年10月期(114期)			昭和49年4月期(115期)		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
石 油 コ ー ク ス		18,795 ^電	18,554 ^電	4,988 ^電	15,864 ^電	16,236 ^電	4,616 ^電
黒 鉛		381	289	238	536	588	186
ビ ッ チ		6,859	7,020	1,582	6,879	6,710	1,751
タ ー ル		793	818	40	1,060	1,044	56
電 力		—	107,242 ^{千KWH}	—	—	131,384 ^{千KWH}	—

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

(単位：円)

品 名	期 間	昭和48年10月期(114期)		昭和49年4月期(115期)	
		48年5月~48年7月	48年8月~48年10月	48年11月~49年1月	49年2月~49年4月
石 油 コ ー ク ス		32,500	34,700	39,500	49,500
黒 鉛		12,600	12,100	12,200	15,800
ビ ッ チ		20,800	21,100	21,900	23,900
タ ー ル		17,600	17,200	18,900	19,300

(注) 実際購入価格である(但し百円未満四捨五入)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	期 間	(自 昭和49年5月 至 昭和49年7月)		(自 昭和49年 8月 至 昭和49年10月)		(自 昭和49年11月 至 昭和49年12月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極		6,848 ^屯	1,899,200 ^{千円}	6,932 ^屯	2,004,700 ^{千円}	4,868 ^屯	1,441,900 ^{千円}
電 解 板		731	420,700	724	426,100	480	303,800
レ ス ポ ン			281,000		476,400		232,300
電刷子、その他特殊炭素製品			1,157,600		1,453,400		960,500
合 計			3,758,500		4,360,600		2,938,500

(注) 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所及び代理店を通じ、鉄鋼・化学・電機・合繊等の需要先に販売されている。又、輸出版売は主として代理店(商社)を通じ、北米・南米・欧州等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

期 間 品 名		昭和48年10月期 (114期)			昭和49年4月期 (115期)		
		数 量	金 額	対 輸 出 率	数 量	金 額	対 輸 出 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	(6345) ^電 19,666	(997,173) ^{千円} 3,625,621	27.5%	(4,920) ^電 17,699	(948,518) ^{千円} 4,227,651	22.4%
	月平均	3,278	604,270		2,950	704,609	
電 解 板	計	(206) 1,317	(48,561) 395,700	12.3	(239) 1,329	(68,035) 581,344	11.7
	月平均	219	65,950		222	96,891	
レ ス ボ ン	計		(30,948) 740,558	4.2		(42,154) 721,434	5.8
	月平均		123,426			120,239	
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		(2895) 1,704,097	0.2		(10,586) 2,095,184	0.5
	月平均		284,016			349,197	
合 計	計		(1,079,577) 6,465,976	16.7		(1,069,293) 7,625,613	14.0
	月平均		1,077,662			(1,270,936)	

- (注) 1. 総売上高にて示す。
 2. () 内記は輸出版売実績。
 3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次の通りである。

北米.....U S A

欧州.....フィンランド、チェコスロバキア、ベルギー

南米.....ブラジル、アルゼンチン

アジア.....インド、タイ

(3) 販 売 価 格 の 推 移

最近の主な製品の屯当り販売価格

(単位:円)

期 間 品 名		昭和48年10月期 (114期)	昭和49年4月期 (115期)
人 造 黒 鉛 電 極		184,400	238,900
電 解 板		300,400	437,400

(注) 実際販売価格である(但し百円未満四捨五入)

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所別		土 地		建 物		構築物	炉	機 械 装 置	建 設 仮勘定	そ の 他	計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	富 山 工 場	214,986	425,150	69,463	762,859	90,272	155,389	818,675	28,315	64,634	1,962,659	510
	山 梨 工 場	(17,601) 33,086	2,200	13,641	115,986	21,892	16,854	192,600	6,467	16,561	372,560	189
	横 浜 工 場	(311) 64,685	72,380	30,688	466,069	35,851	44,633	648,296	41,712	79,287	1,388,228	326
	大 阪 工 場	1,052	1,813	631	3,071	236	—	6,794	—	1,114	13,028	16
	小 計	(17,912) 313,809	118,908	114,423	1,347,985	148,251	216,876	1,666,365	76,494	161,596	3,736,475	1,041
そ の 他 の 設 備	本 事 務 所	(774) 334,941	347,286	(2,116) 46,111	88,589	3,130	—	—	1,894	15,176	456,075	210
	大 阪 支 店	(172) 172	—	(172) 279	1,917	—	—	—	—	2,779	4,696	19
	名 古 屋 所 営 業 所	129	513	(63) 116	485	—	—	—	—	436	1,434	6
	富 山 所 営 業 所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	376	376	4
	広 島 所 営 業 所	—	—	(36) 36	—	—	—	—	—	246	246	3
	福 岡 所 営 業 所	—	—	(81) 81	—	—	—	—	—	219	219	3
合 計		(18,858) 649,051	466,707	(25,280) 119,606	1,438,976	151,381	216,876	1,666,365	78,388	180,828	4,199,521	1,286

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
2. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
3. 本社事務所の土地の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。
4. 横浜工場の建物・構築物・機械装置の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生産品名
富山工場	人造黒鉛電極、カーボンブロック、その他の特殊炭素製品
山梨工場	電解板、人造黒鉛電極（細物）、その他の特殊炭素製品
横浜工場	レスボン、電刷子、REカーボン、カーボロン、カーベスト、その他の特殊炭素製品
大阪工場	電刷子、その他の特殊炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工程	設備機械名	数 量			
		富山工場	山梨工場	横浜工場	大阪工場
粉 砕 篩 分	粉 砕 機	(1) 16 台	10 台	15 台	—
混 合 捏 和	混 捏 機	(8) 23 台	10 台	22 台	—
成 形	成 形 機	2 台	3 台	15 台	—
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—	—
	単 独 式 焼 成 炉	9 基	14 基	17 基	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	59 基	19 基	14 基	—
	炉 用 変 圧 器	(2) 13 台	9 台	12 台	—
加 工	加 工 機	18 台	37 台	56 台	18 台
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	—	—	13 基	—
	乾 燥 炉	—	—	2 基	—
	硬 化 槽	—	—	9 基	—
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式	—
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 名				
	人 造 黒 鉛 電 極	2,683 屯	75 屯	—	—
	電 解 板	—	330 屯	—	—
	レ ス ボ ン	—	—	14,200 千円	—
	電 刷 子、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	8,6017 千円	6,000 千円	253,542 千円	15,500 千円

(注) 1. () 内記の数字は未稼働分である。

2. 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を23日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする)

3. 設備能力中 金額表示は販売価額により算出した。

4. 上記設備能力は昭和49年4月末(115期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所別	内 容	予 算 額	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力 (月)
富山工場	人造黒鉛電極生産設備の合理化、改修	142200	—	49. 5	50. 2	—
	人造黒鉛電極生産設備の増設	380500	—	49. 6	50. 4	300 屯
	公害対策設備	134300	—	49. 5	49. 12	—
山梨工場	電解板生産設備の合理化、改修	55600	—	49. 5	49. 12	—
	公害対策設備	42100	—	49. 5	49. 11	—
横浜工場	特殊炭素製品他、生産設備の合理化、改修	96900	—	49. 5	49. 12	—
	開発製品生産設備の増設	957000	—	49. 5	50. 2	225 屯
	試験研究設備	20700	—	49. 5	49. 10	—
	公害対策設備	62300	—	49. 5	50. 3	—
本 社	福利厚生施設他	50100	—	49. 7	49. 10	—
合 計		1,941,700	—			

(注) 資金の調達方法はすべて借入金である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」(蔵理第9585号)に準拠して作成致しました。
2. 当社の第115期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表)については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 垣 添 秋 三 殿

作 成 年 月 日

昭和49年7月13日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋厚夫



代表社員
関与社員

公認会計士

田 近 耕 次



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和48年11月1日から昭和49年4月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認められた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところにしている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本カーボン株式会社の昭和49年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位: 千円)

科 目	第114期(昭和48年10月31日現在)			第115期(昭和49年4月30日現在)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2730,454			2864,454			
2. 受 取 手 形※1,2	1,806,812			2,286,384			
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※1,2	688,299			982,897			
4. 売 掛 金	1,852,681			2,020,342			
5. 関 係 会 社 売 掛 金	347,888			463,579			
6. 有 価 証 券※2	401,997			430,564			
7. 製 品	658,035			829,858			
8. 半 製 品	1,382,841			1,472,410			
9. 仕 掛 品	618,066			764,045			
10. 原 材 料	250,422			349,674			
11. 燃 料	1,933			5,538			
12. 貯 蔵 品	169,166			188,347			
13. 関 係 会 社 前 渡 金	261,000			408,300			
14. 前 払 費 用	206,004			312,155			
15. 関 係 会 社 対 する 未 収 入 金	350,764			372,580			
16. 従 業 員 対 する 短 期 債 権	77,509			77,665			
17. そ の 他 の 流 動 資 産	251,844			324,521			
流 動 資 産 合 計	12,055,715			14,153,313			2,097,598
同 上 貸 倒 引 当 金	△ 88,541			△ 105,541			△ 17,000
差 引 流 動 資 産 合 計	11,967,174	64.1		14,047,772	68.0		2,080,598
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※2	2,437,406			2,445,311			
減 価 償 却 引 当 金	958,221	1,479,185		1,006,335	1,438,976		
2. 構 築 物	304,010			311,884			
減 価 償 却 引 当 金	151,614	152,396		160,503	151,381		
3. 炉	1,106,876			1,114,730			
減 価 償 却 引 当 金	875,623	231,253		897,854	216,876		
4. 機 械 装 置	4,968,840			5,068,445			
減 価 償 却 引 当 金	3,267,294	1,701,546		3,402,080	1,666,365		
5. 車 輛 運 搬 具	53,539			57,344			
減 価 償 却 引 当 金	39,152	14,387		39,731	17,613		
6. 工 具 器 具 備 品	466,499			475,975			
減 価 償 却 引 当 金	299,429	167,070		312,760	163,215		
7. 土 地※2		466,707			466,707		

(単位:千円)

科 目	第114期(昭和48年10月31日現在)			第115期(昭和49年4月30日現在)			増△減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
8. 建設仮勘定		50,736	%		78,388	%	
有形固定資産合計 ※3		426,328			4,199,521		△ 63,759
(2) 投 資							
1. 投資有価証券		124,347			118,557		
2. 関係会社株式		1,456,962			1,461,962		
3. 出 資 金		2,200			2,200		
4. 従業員に対する 長期貸付金		250,294			257,771		
5. 関係会社に対する 長期貸付金		175,572			162,579		
6. 従業員生命保険掛金		138,208			129,464		
7. 関係会社に対する敷金		181,739			181,739		
8. その他の投資		75,356			85,217		
投資合計		240,478			239,489		△ 5,189
固定資産合計		6,667,958	35.7		6,599,010	31.9	△ 68,948
Ⅲ 繰延勘定							
前払費用		33,420			27,532		
繰延勘定合計		33,420	0.2		27,532	0.1	△ 5,888
資産合計		18,668,552	100		20,674,314	100	2,005,762

負債資本の部

(単位:千円)

科 目	第114期(昭和48年10月31日現在)			第115期(昭和49年4月30日現在)			増△減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		1,078,324			1,348,209		
2. 関係会社支払手形		684,465			662,500		
3. 買掛金		487,993			504,025		
4. 関係会社買掛金		560,965			886,074		
5. 短期借入金(一部担保付) ※2.3		577,918			623,551		
6. 未払金 ※2		83,260			132,210		
7. 設備支払手形		109,286			171,672		
8. 納税引当金		—			182,000		
9. 賞与引当金		235,000			283,000		
10. 未払費用		32,945			144,715		
11. 前受金		22,707			152,024		
12. 預り金		26,997			155,98		
流動負債合計		9,101,060	48.8		10,717,545	51.9	1,616,485

(単位:千円)

科 目	第114期(昭和48年10月31日現在)			第115期(昭和49年4月30日現在)			増△減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
Ⅱ 固 定 負 債		%			%		
1. 長期借入金(担保付)※23	4,693,384			4,839,175			
2. 退職給与引当金※4	798,956			905,500			
3. 長期未払金※2	40,371			36,675			
4. 預り保証金	74,514			77,599			
固定負債合計	5,607,225	30.0		5,858,949	28.3		251,724
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 特別償却準備金	332,500			302,225			
2. 海外市場開拓準備金	33,350			24,250			
3. 海外投資損失準備金	9,994			9,858			
4. 圧縮記帳引当金	76,432			73,530			
特定引当金合計	452,276	2.4		409,863	2.0		△ 42,413
負債合計	15,160,561	81.2		16,986,357	82.2		1,825,796
(資本の部)							
Ⅰ 資 本 金	1,639,091	8.8		1,639,091	7.9		0
(授權株数)	(120,000,000株)			(120,000,000株)			
(発行済株式数)	(32,781,810株)			(32,781,810株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資本準備金	245,424	1.3		245,424	1.2		0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金	302,000			302,000			
2. 任意積立金							
退職手当基金	140,000			140,000			
別途積立金	1,221,000			1,221,000			
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	△ 39,524			140,442			
利益剰余金合計	1,623,476	8.7		1,803,442	8.7		179,966
資本合計	3,507,991	18.8		3,687,957	17.8		179,966
負債資本合計	18,668,552	100		20,674,314	100		2,005,762

(脚注)

【第114期】 【第115期】
(昭和48年10月31日) (昭和49年4月30日)

(1) ※1 この他、受取手形割引高

965,480千円 1,220,376千円

※2 下記債務に対しては次の資産が担保に供されている。

【担保】	受 取 手 形	1,555,311千円	2,087,346千円
	有 価 証 券	287,902	331,832
	土 地 ・ 建 物	300,004	294,324
	計	2,143,217	2,713,502

		〔第114期〕	〔第115期〕
〔債務〕	短期借入金	1,662,418千円	1,782,318千円
	長期借入金	714,784	722,175
	長期未払金	40,372	36,675
	未払金	7,662	7,483
	計	2,425,236	2,548,651

新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。

滋賀土地(簿価)	210,748千円	210,748千円
----------	-----------	-----------

※3 この内、下記施設をもって工場財団を組成し、下記借入金の担保に供している。

		(昭和48年10月31日)	(昭和49年4月30日)
〔担保〕	富山工場(簿価)	1,843,300千円	1,794,262千円
	山梨工場(〃)	326,980	312,526
	横浜工場(〃)	1,098,310	1,080,040
	計	3,268,590	3,186,828
〔債務〕	短期借入金	1,271,700	1,288,200
	長期借入金	3,978,600	3,917,000
	計	5,250,300	5,205,200

※4 退職給与引当金の設定方法

繰入方法	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
残高基準	期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
取崩方法	前期末の退職金要支給額

(2) 偶発債務

関係会社に対し、下記の通り保証を行なっている。

新日本カーボン㈱	2,336,000千円	2,380,000千円
八重洲建物㈱	453,720	414,260
ニカシール㈱	133,300	128,500
中央炭素股份有限公司	26,950	24,413
日本カーボンエンジニアリング㈱	18,000	16,000
横浜カーボン㈱	14,400	10,200
九州炭素工業㈱	3,935	2,465
カーボンセラム㈱	28,500	25,500
山梨カーボン㈱	500	1,000
ハンガリーホームアート㈱	20,000	60,000

(3) 外貨建ての短期金銭債権の換算にあたっては第114期、第115期とも決算日の為替相場によっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日)			第 115 期 (自昭和48年11月 1日 至昭和49年 4月30日)			増△減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	5,018,276			6,094,636			
2. 関係会社総売上高	1,447,700			1,530,976			
売上値引及び戻り高	74,950	6,391,026	100	106,449	7,519,163	100	1,128,137
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	734,925			658,035			
2. 当期製品製造高	3,155,977			3,262,250			
3. 他勘定より振替受入高 ※1	2,096,195			2,600,050			
合 計	5,987,097			6,520,335			
4. 製品期末棚卸高	658,035			829,858			
5. 他勘定へ振替払出高 ※2	144,159			154,175			
合 計	802,194	5,184,903	81.1	984,033	5,536,302	73.6	351,399
売 上 総 利 益		1,206,123	18.9		1,982,861	26.4	776,738
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 直 接 費	561,041			690,722			
(包 装 費)	(99,072)			(128,309)			
(保 管 料)	(11,337)			(10,313)			
(運 賃)	(188,152)			(221,744)			
(販 売 手 数 料)	(178,414)			(235,609)			
(保 険 料)	(4,242)			(4,967)			
(見 本 品)	(34,541)			(26,567)			
(販 売 雑 費)	(10,958)			(26,613)			
(技 術 指 導 料)	(34,325)			(36,600)			
2. 貸倒引当金繰入額	8,000			17,000			
3. 役 員 報 酬	17,041			18,910			
4. 給 料	190,087			195,935			
5. 従業員賞与手当	5,825			31,746			
6. 賞与引当金繰入額	525,37			64,601			
7. 福 利 厚 生 費	19,679			22,782			
8. 退 職 給 与	6,654			18,655			
9. 退職給与引当金繰入額	8,041			72,694			
10. 不 動 産 賃 借 料	50,789			51,420			
11. 修 繕 料	2,699			1,842			
12. 租 税 公 課	11,349			13,975			
13. 事 業 税 引 当 額	—			27,795			
14. 旅 費 交 通 費	33,469			32,580			

(単位: 千円)

科 目	第 114 期 (自昭和46年5月1日 至昭和48年10月31日)			第 115 期 (自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
15. 通 信 図 書 費	20,474		%	22,051		%	
16. 交 際 費	33,986			38,288			
17. 減 価 償 却 費	14,628			13,624			
18. 試 験 研 究 費	9,948			10,944			
19. そ の 他	60,475			67,713			
20. 業 務 委 託 費 ※3	△ 89,700			△ 55,340			
21. 出 向 者 負 担 金 ※4	△ 56,250			△ 62,297			
22. 貸 付 資 産 維 持 費 ※5	△ 15,381	94,5391	14.8	△ 21,402	127,4238	17.0	328,847
営 業 利 益		260,732	4.1		708,623	9.4	447,891
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 割 引 料	86,349			92,919			
2. 受 取 配 当 金	27,746			27,745			
3. 受 取 賃 貸 料	2,240			2,457			
4. 関 係 会 社 受 取 賃 貸 料	53,432			48,931			
5. 雑 収 入	65,591	235,358	3.6	45,098	217,150	2.9	△ 18,208
当 期 総 利 益		496,090	7.7		925,773	12.3	429,683
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	416,128			495,454			
2. 支 払 割 引 料	33,124			47,614			
3. 有 価 証 券 売 却 損	—			29,632			
4. 雑 支 出	325,36	481,788	7.5	60,584	633,284	8.4	151,496
当 期 純 利 益		14,302	0.2		292,489	3.9	278,187
Ⅵ 前 期 未 処 理 欠 損 金		△ 226,550			△ 39,524		
Ⅶ 前 期 欠 損 金 処 理 額		—			—		
繰 越 欠 損 金		△ 226,550	△3.5		△ 39,524	△0.5	187,026
Ⅷ 繰 越 欠 損 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 益	24,398			85			
2. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	118,000			—			
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	30,275			30,275			
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	10,445			9,100			
5. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	136			136			
6. 圧 縮 記 帳 引 当 金 戻 入 額	3,073			2,902			
7. 退 職 手 当 基 金 戻 入 額	8,000			—			
8. 法 人 税 等 還 付 額	13,312	207,639	3.2	3,660	46,158	0.6	△ 161,481
Ⅸ 繰 越 欠 損 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損	6,428			4,476			

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (自昭和48年 5月 1日) 至昭和48年10月31日			第 115 期 (自昭和48年11月 1日) 至昭和49年 4月30日			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
2. 特 別 退 職 金 ※6	20,487		%	—		%	
3. 役 員 退 職 金	8,000	34,915	0.5	—	4,476	0.1	△ 30,439
繰越利益剰余金期末残高		△ 53,826	△0.8		2,158	0	55,984
当期末処分利益剰余金		△ 39,524	△0.6		294,647	3.9	334,171
法人税等充当額		—			154,205		154,205
法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		△ 39,524	△0.6		140,442	1.9	179,966
(内未処分利益剰余金) (当期増加高)		(187,026)			(179,966)		(△ 7,060)

【脚 注】

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸を併用)により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社仕入高は下記の通りである。

製品(他勘定より振替受入高に含まれている)

【第114期】

1,045,645千円

【第115期】

1,499,820千円

原材料及び委託加工費(当期製品製造高に含まれている)

963,448

1,017,508

上記の製品仕入高は当社が販売のために新日本カーボン㈱

より一括購入した金額である。

(3) ※印の内訳

【第114期】

【第115期】

※1 原材料・半製品出荷高

1,321,74千円

1,052,29千円

購 入 商 品

1,927,109

2,436,514

返 品 受 入 高

13,108

19,647

原 価 差 額

19,264

36,917

そ の 他

4,540

1,743

計

2,096,195

2,600,050

※2 仕 掛 品 へ

51,464

40,968

棚 卸 減 耗 費

9,396

20,326

販 売 直 接 費

46,227

44,997

売 上 原 価 戻 入

16,413

19,596

雑 支 出 へ

2,459

13,662

そ の 他

18,200

14,626

計

144,159

154,175

※3 当期間に新日本カーボン㈱が負担した業務委託費である。

※4 関係会社出向者にかゝる人件費相当額として、当期間に関係会社より受取った金額である。

※5 関係会社貸付資産にかゝる必要経費(減価償却費等)相当額として、当期間に受取った金額である。

※6 合理化に伴う希望退職者にかゝる退職金負担額である。

(4) 法人税等充当額には住民税及び会社臨時特別税を含んでいる。

製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第 114 期 自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日		第 115 期 自昭和48年11月 1日 至昭和49年 4月30日		増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	1,594,962	47.5%	1,726,510	46.1%	131,548
II 労 務 費	1,015,081	30.3	1,209,464	32.3	194,383
III 経 費	745,328	22.2	806,822	21.6	61,494
(このうち外注加工費)	(142,520)		(174,496)		
(このうち減価償却費)	(268,402)		(258,406)		
(このうち支払修繕料)	(89,330)		(96,354)		
当期総製造費用	3,355,371	100	3,742,796	100	387,425
期首仕掛品棚卸高	2,000,707		2,000,907		200
他勘定より振替受入高 ※ 1	494,506		488,584		△ 5,922
合 計	5,850,584		6,232,287		381,703
期末仕掛品棚卸高	2,000,907		2,236,455		235,548
他勘定へ振替払出高 ※ 2	693,700		733,582		39,882
当期製品製造原価	3,155,977		3,262,250		106,273

【脚 注】

1. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの(レスポン)は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

2. ※印の内訳

	【第114期】	【第115期】
※1 製品勘定より	5,146,400千円	4,096,800千円
半製品購入高	440,498	434,148
そ の 他	2,544	13,468
計	494,506	488,584
※2 製品勘定へ	18,689	20,424
棚卸減耗	27,336	30,519
原材料へ	20,808	20,282
有償支給	606,530	622,012
原価差額	19,264	36,917
そ の 他	1,073	3,428
計	693,700	733,582

(3) 欠損金処理計算書

(単位: 千円)

科 目	第 114 期 (自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日)	
	金 額	
I 当期末処理欠損金		△ 39,524
II 欠損金処理額	—	
合 計		—
III 次期繰越欠損金		△ 39,524

(注) 株主総会決議の日 昭和48年12月26日

(4) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第 115 期 (自昭和48年11月 1日 至昭和49年 4月30日)	
	金 額	
I 当期末処分利益剰余金		140,442
II 利益剰余金処分額		
1. 利 益 準 備 金	10,000	
2. 配 当 金	65,564	
3. 役 員 賞 与 金	7,000	
4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	10,000	
合 計		92,564
III 次期繰越利益剰余金		47,878

(注) 株主総会決議の日 昭和49年6月26日

(5) 附属明細表 (昭和49年4月30日現在)

附属明細表の省略

資本剰余金明細表、利益準備金及び任意積立金明細表は財務諸表等規則第124条により省略。

イ 有価証券明細表

区分	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	昭和電工株	50円	888,991株	54,457千円	44,361千円	
	安田信託銀行株	50	800,000	40,305	40,305	
有価証券	株 横 浜 銀 行	50	800,000	39,718	39,718	
	株 富 士 銀 行	50	520,000	26,359	26,359	
	株 三 井 銀 行	50	500,000	25,092	25,092	
	株 川 崎 製 鉄 株	50	440,000	23,363	23,320	
	株 三 和 銀 行	50	50,000	25,301	22,495	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	41,580	20,790	20,790	
	株 関 東 電 化 工 業 株	50	34,4283	19,550	17,903	
	株 大 和 証 券 株	50	332,967	14,663	13,047	
	株 東 洋 製 鋼 株	50	27,040	12,025	12,025	
	株 国 光 製 鋼 株	50	375,000	25,010	11,963	
	株 住 友 金 属 工 業 株	50	192,000	9,413	9,413	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	160,000	7,780	7,780	
	株 自 動 車 鑄 物 株	50	133,333	7,677	6,253	
	株 東 京 鉄 鋼 株	50	91,097	5,906	5,906	
	株 東 洋 工 業 株	50	30,600	8,226	4,680	
	株 日 本 鋼 管 株	50	66,666	3,693	3,508	
	株 東 邦 ア セ チ レ ン 株	50	90,000	4,581	3,348	
	その他 19 銘柄		454,528	35,519	20,062	
	小 計		6,338,085	409,428	358,328	
投資有価証券	株 南 九 州 化 学 工 業 株	500	20,000	13,000	13,000	
	株 帝 国 鑄 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000	
	株 三 陸 フ ァ イ バ ー グ ラ ス 株	50	180,000	9,000	9,000	
	株 日 本 原 子 力 事 業 株	10,000	600	6,000	6,000	
	株 日 本 原 子 力 発 電 株	10,000	600	6,000	6,000	
	株 丸 三 証 券 株	50	100,000	5,000	5,000	
	株 東 邦 オ リ ビ ン 株	500	10,000	5,000	5,000	
	株 芙 蓉 情 報 セ ン タ ー	500	10,000	5,000	5,000	
	株 富 山 電 気 ビ ル デ ィ ン グ 株	50	75,000	4,800	4,800	
	その他 12 銘柄		148,785	11,749	11,706	
	小 計		744,985	75,549	75,506	
	合 計		7,083,070	484,977	433,834	
その他の有価証券	公社債及び地方債：横浜市債			2,051	2,051	
	貸付信託受益証券、安田信託銀行他2銘柄			41,000	41,000	
	計			43,051	43,051	

(単位:千円)

区 分	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ 有 の 価 他 証 の 券	利 付 興 業 債 券	995	995	
	利 付 長 期 信 用 債 券	6,000	6,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券	60,339	60,339	
	電 信 電 話 債 券	4,902	4,902	
	計	72,236	72,236	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
2. 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。

□ 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	243,740	7,905	—	244,531	1,006,335	1,438,976	
構 築 物	304,010	7,874	—	311,884	160,503	151,381	
炉	1,106,876	13,982	6,128	1,114,730	897,854	216,876	
機 械 装 置	4,968,840	130,925	31,320	5,068,445	3,402,080	1,666,365	
車 輛 運 搬 具	53,539	7,811	4,006	57,344	39,731	17,613	
工 具 器 具 備 品	466,499	19,423	9,947	475,975	312,760	163,215	
土 地	466,707	—	—	466,707	—	466,707	
建 設 仮 勘 定	50,736	177,504	149,852	78,388	—	78,388	
計	9,854,613	365,424	201,253	10,018,784	5,819,263	4,199,521	

ハ 関係会社有価証券明細表

区 分	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額		
株 式	新日本カーボン株	円 株 500	1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	株 ー	千円 ー	株 ー	千円 ー	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	
	八重洲建物株	500	540,000	270,881	270,881	ー	ー	ー	ー	540,000	270,881	270,881	
	高屋製作所株	10000	4,900	49,000	49,000	ー	ー	ー	ー	4,900	49,000	49,000	
	日本カーボニ エンジニア グ株	500	94,000	47,000	47,000	ー	ー	ー	ー	94,000	47,000	47,000	
	カーボンセラム株	500	60,000	43,500	43,500	ー	ー	ー	ー	60,000	43,500	43,500	
	中央炭素股 份有限会社株	450 (NT\$ 50)	60,000	27,066	27,066	ー	ー	ー	ー	60,000	27,066	27,066	
	横浜カーボン株	500	45,300	22,650	22,650	ー	ー	ー	ー	45,300	22,650	22,650	
	ニッポンカーボン オブアメリカ Incorp.	36000 (\$100)	660	21,565	21,565	ー	ー	ー	ー	660	21,565	21,565	
	九州炭素工業株	500	24,000	12,000	12,000	ー	ー	ー	ー	24,000	12,000	12,000	
	横浜化工機株	500	20,000	10,000	10,000	ー	ー	ー	ー	20,000	10,000	10,000	
	日本カーボン倉庫株	500	20,000	10,000	10,000	ー	ー	ー	ー	20,000	10,000	10,000	
	東邦炭素工業株	50	200,000	10,000	10,000	ー	ー	ー	ー	200,000	10,000	10,000	
	横浜炭素工業株	500	17,280	8,640	8,640	ー	ー	ー	ー	17,280	8,640	8,640	
	日本カーボン産業株	500	10,000	5,000	5,000	ー	ー	ー	ー	10,000	5,000	5,000	
	ハンガリーホーム アート株	500	10,000	5,000	5,000	増資 10,000	5,000	ー	ー	20,000	10,000	10,000	
	ニカシール株	500	9,200	4,600	4,600	ー	ー	ー	ー	9,200	4,600	4,600	
	日本カーボン商事株	500	8,000	4,000	4,000	ー	ー	ー	ー	8,000	4,000	4,000	
	山梨カーボン株	500	6,120	3,060	3,060	ー	ー	ー	ー	6,120	3,060	3,060	
	京阪炭素工業株	500	6,000	3,000	3,000	ー	ー	ー	ー	6,000	3,000	3,000	
	計		2,935,460	1,456,962	1,456,962	10,000	5,000	ー	ー	2,945,460	1,461,962	1,461,962	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済 株式総数	当社の 所有割合	当社役員・同 社事務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	株 3,600,000	% 50	人 4	製品、半製品の売買を行っている 当社所有の土地を同社に賃貸している
八重洲建物㈱	600,000	90	4	同社が当社本社所在地にビルディングを 建設し、当社がその社屋に入居している 当社は同社に対して貸付を行っている
日本カーボン産業㈱	20,000	50	3	当社の製品を販売している
日本カーボン商事㈱	10,000	80	1	当社の製品を販売している

二 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

貸付先名	短・長期	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年 月 日	摘要
八重洲建物㈱	短期	52,632	(42,933)	2,226	54,699	50. 4. 30	(一部担保付)
	長期	45,232	—	(42,933)	40,939	51. 4. 30	
カーボンセラム㈱	短期	16,000	—	8,000	8,000	50. 4. 30	
	長期	48,000	—	—	48,000	53. 4. 30	
横浜カーボン㈱	短期	9,000	(4,500) 10,000	9,820	13,680	50. 4. 30	
	長期	42,700	—	(4,500)	38,200	59. 10. 31	
京阪炭素工業㈱	短期	6,400	—	—	6,400	49. 6. 30	(一部担保付)
	長期	25,600	—	—	25,600	53. 6. 25	
日本カーボン エンジニアリング㈱	短期	19,750	(2,400) 20,000	21,350	20,800	50. 4. 30	
	長期	9,000	—	(2,400)	6,600	51. 9. 30	
中央炭素 股份有限公司	短期	3,600	(1,800)	1,800	3,600	50. 2. 28	
	長期	5,040	—	(1,800)	3,240	50. 12. 30	
合 計	短期	107,382	(12,993) 30,000	43,196	107,179		
	長期	175,572	—	(12,993)	162,579		
	計	282,954	30,000	43,196	269,758		

(注) 1. 貸付目的は設備及び運転資金である。

2. 短期の金額は1年以内に期限の来るもので、貸借対照表上その他の流動資産に含まれている。

3. () の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ホ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担保物件	返済期限 年 月 日
安田信託銀行 支店 八重洲	2017,000	240,000	232,000	(459,000) 2025,000	設備	工場財団	55. 3.31
住友信託銀行 支店 八重洲口	560,000	50,000	60,000	(130,000) 550,000	"	"	55. 5.31
東洋信託銀行 支店 日本橋	200,000	40,000	37,000	(56,000) 203,000	"	"	53.12.31
日本長期信用銀行	970,800	120,000	118,600	(231,200) 972,200	"	"	55. 7.31
富士銀行 本店	350,000	40,000	32,000	(80,000) 358,000	"	"	52. 9.30
日本開発銀行	10,000	-	2,000	(4,000) 8,000	"	"	51. 3.25
日本生命保険(相)	913,500	100,000	84,500	(209,000) 929,000	"	"	55. 5.28
住友生命保険(相)	258,000	30,000	36,000	(84,000) 252,000	運転	有価証券	53. 6.28
朝日生命保険(相)	147,700	-	16,600	(31,100) 131,100	"	銀行保証 商	53. 7.25
"	115,000	-	34,000	(68,000) 81,000	設備	工場財団	50. 7.25
安田生命保険(相)	114,000	-	35,000	(51,000) 79,000	"	"	51. 2.29
安田火災海上保険	68,000	150,000	24,000	(85,000) 194,000	設備 運転	銀行保証	50. 7.25
年金福祉事業団	72,702	-	1,509	(3,018) 71,193	厚生	不動産	78. 3.20
富山県信用組合 農業協同組合連合会	325,000	-	25,000	(75,000) 300,000	設備 運転	銀行保証 商	53. 9.28
山梨県共済会 農業協同組合連合会	80,800	-	9,600	(19,200) 71,200	設備	"	52.11. 2
東京都信用組合 農業協同組合連合会	-	200,000	-	200,000	運転	銀行保証	54. 3.10
計	6202502	970,000	747,809	(1,585,518) 6424,693			

(注) 1. ()内記の金額は、一年以内に返済するものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

2. 今後の返済予定額は第1年度(昭和49.5~昭和50.4)1,585,518千円、第2年度(昭和50.5~昭和51.4)1,653,418千円、第3年度(昭和51.5~昭和52.4)1,218,418千円である。

へ 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株式会社 記 名 式 普 通 株	株 32781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内、419,091千円は再評価積立金の資本組入額である。
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額			〃				
資 本 の 額				1,639,090,500円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要			
			175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額			
			105,000	昭和34年11月1日			
			45,000	昭和37年11月1日			
			46,350	昭和38年 5月1日			
			47,741	昭和38年11月1日			
計			419,091				

ト 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	2445,311	48,115	1,006,335	1,438,976	41.2%	—	—
構 築 物	311,884	8,888	160,503	151,381	51.5	—	—
炉	1,114,730	27,444	897,854	216,876	80.5	—	—
機 械 装 置	5,068,445	161,399	3,402,080	1,666,365	67.1	—	—
車 輛 運 搬 具	57,344	3,681	39,731	17,613	69.3	—	—
工 具 器 具 備 品	475,975	22,503	312,760	163,215	65.7	—	—
小 計	9,473,689	272,030	5,819,263	3,654,426	61.4	—	—
前 払 費 用	65,493	5,888	37,961	27,532	58.0	—	—
合 計	9,539,182	277,918	5,857,224	3,681,958	61.4	—	—

(注) 1. 減価償却又は償却の方法

建物・構築物・炉・機械装置・車輛運搬具・工具器具備品の減価償却方法は、法人税法の規定による定率法を採用している。前払費用の償却方法は法人税法の規定による定額法を採用している。
(それぞれ税法所定の耐用年数を適用している)

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書13,624千円、製造原価明細書は258,406千円計上されている。

チ 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	88,541	※2 105,000	—	※1 88,000	105,541	
(貸 倒 引 当 金)	(88,000)	(105,000)	—	(88,000)	(105,000)	法定繰入限度額に 対して92%
(債権償却特別勘定)	(541)	—	—	—	(541)	
退 職 給 与 引 当 金	798,956	※2 171,641	65,097	—	905,500	法定繰入限度額に 対して100%
納 税 引 当 金	—	182,000	—	—	182,000	
(事業税引当金)	—	(27,795)	—	—	(27,795)	
(法人税等引当金)	—	(154,205)	—	—	(154,205)	
賞 与 引 当 金	235,000	※2 283,000	235,000	—	283,000	法定繰入限度額に 対して97%
特 別 償 却 準 備 金	332,500	—	—	30,275	302,225	租税特別措置法に よる戻入
海外市場開拓準備金	33,350	—	—	9,100	24,250	"
海外投資損失準備金	9,994	—	—	136	9,858	"
圧 縮 記 帳 引 当 金	76,432	—	—	※1 2,902	73,530	

(注) 1. ※1 税法上の戻入額である。

2. ※2 法人税法に基づいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は
摘要に記載の通りである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	2,137	
当座預金	34,567	
普通預金	90,063	
通知預金	812,000	
振替貯金	2	
定期預金	1,925,685	
計	2,864,454	

(2) 受取手形

(3) 関係会社受取手形

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受取手形	(3) 関係会社受取手形
商社	1,689,207	955,650
鉄鋼業	834,178	-
曹達工業	202,035	-
化学工業	177,790	-
機械工業	171,505	-
交通関係	154,893	-
炭素製品加工業	120,089	101,251
その他	83,059	-
計	3,432,756	1,056,901

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受取手形	割引手形	計
昭和49年5月	279,518	415,314	694,832
" 6月	472,121	328,081	800,202
" 7月	478,461	292,811	771,272
" 8月	474,045	110,166	584,211
" 9月以降	582,239	-	582,239
計	2,286,384	1,146,372	3,432,756

関係会社受取手形の期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和49年5月	149,126	42,320	191,446
" 6月	200,348	19,143	219,491
" 7月	212,671	11,541	224,212
" 8月	201,334	1,000	202,334
" 9月以降	219,418	-	219,418
計	982,897	74,004	1,056,901

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

(単位:千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	1,044,106	419,183
鉄 鋼 業	461,592	-
曹 達 工 業	111,869	-
化 学 工 業	98,276	-
機 械 工 業	94,985	-
交 通 関 係	85,485	-
炭 素 製 品 加 工 業	78,008	44,396
そ の 他	46,021	-
計	2,020,342	463,579

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位:千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(D \div \frac{B}{6})$
1,852,681	6,094,636	5,926,975	2,020,342	74.6%	1.99月

関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位:千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 期 間 $(D \div \frac{B}{6})$
347,888	1,530,976	1,415,285	463,579	75.3%	1.82月

(6) 有 価 証 券 26~27頁有価証券明細表参照のこと

(7) 製 品

(単位: 千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	702,548	
電 解 板	29,401	
レ ス ボ ン	39,123	
そ の 他	58,786	
計	829,858	

(8) 半 製 品

(単位: 千円)

品 名	金 額	
製 粉 品		46,889
成 形 品		139,215
(人 造 黒 鉛 電 極)	(67,375)	
(そ の 他)	(71,840)	
焼 成 品		698,557
(人 造 黒 鉛 電 極)	(466,983)	
(そ の 他)	(231,574)	
黒 鉛 化 品		419,030
(人 造 黒 鉛 電 極)	(149,085)	
(そ の 他)	(269,945)	
その他の半製品		168,719
計		1,472,410

(9) 仕 掛 品

(単位: 千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		228,515
(人 造 黒 鉛 電 極)	(196,166)	
(そ の 他)	(32,349)	
黒 鉛 化 品		235,614
(人 造 黒 鉛 電 極)	(203,505)	
(そ の 他)	(32,109)	
その他の仕掛品		299,916
計		764,045

(10) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
石 油 コ ー ク ス	212,120	
ビ ッ チ	41,750	
選 元 原 料	29,854	
そ の 他	65,950	
計	349,674	

(11) 燃 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
重 油 他	5,538	

(12) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	188,347	

(13) 関係会社前渡金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新日本カーボン㈱他3社	408,300	

(14) 前 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
未 経 過 保 険 料	16,996	
未 経 過 利 息	155,506	
未 経 過 割 引 料	6,931	
未 経 過 経 費	132,722	内、固定資産税 98,106
計	312,155	

09 関係会社に対する未収入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
新日本カーボン㈱	276,441	半製品売却代他
横浜炭素工業㈱	28,844	"
横浜カーボン㈱	16,410	"
九州炭素工業㈱他9社	50,885	"
計	372,580	

00 その他の流動資産

(単位：千円)

区分	金額	摘要
短期貸付金	131,629	内、関係会社 107,179
立替金	78,569	" 76,239
未収入金	51,726	定期預金利息他
その他の他	62,597	営業外受取手形他
計	324,521	

II 固定資産

(1) 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
従業員長期貸付金	257,771	内、住宅資金貸付 241,168

負 債 の 部

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関 係 会 社 支 払 手 形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関 係 会 社 支 払 手 形
原 材 料	954,339	595
製造経費(外注加工費他)	228,957	21,392
荷 造 ・ 運 賃	143,538	22,282
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	19,287	618,231
そ の 他	2,088	-
計	1,348,209	662,500

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 4 9 年 5 月	476,769	189,885
" 6 月	263,904	86,988
" 7 月	351,365	151,393
" 8 月	162,821	110,040
" 9 月 以 降	93,350	124,194
計	1,348,209	662,500

(3) 買 掛 金

(4) 関 係 会 社 買 掛 金

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4) 関 係 会 社 買 掛 金
原 材 料	314,844	5,940
電 力 料	63,163	-
製造経費(外注加工費他)	62,029	147,945
荷 造 ・ 運 賃	29,288	7,267
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	-	724,861
そ の 他	34,701	61
計	504,025	886,074

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商手	無担		
㈱富士銀行本店	970,000	100,000	870,000	運 転	49. 5. 25
㈱三和銀行京橋支店	515,000	270,000	245,000	"	"
㈱三井銀行日本橋通町支店	460,000	60,000	400,000	"	"
㈱北海道拓殖銀行築地支店	250,000	100,000	150,000	"	49. 5. 20
㈱太陽神戸銀行日本橋支店	200,000	70,000	130,000	"	"
㈱東海銀行京橋支店	120,000	50,000	70,000	"	"
㈱埼玉銀行東京支店	65,000	65,000	-	"	"
㈱第一勧業銀行昭和通支店	50,000	50,000	-	"	"
㈱東京銀行八重洲通支店	50,000	-	50,000	"	"
㈱住友銀行八重洲通支店	30,000	10,000	20,000	"	"
㈱三菱銀行八重洲通支店	10,000	10,000	-	"	"
㈱横浜銀行東京支店	640,000	50,000	590,000	"	49. 5. 25
㈱滋賀銀行東京支店	260,000	200,000	60,000	"	49. 5. 20
㈱北陸銀行東京支店	250,000	160,000	90,000	"	"
㈱千葉銀行八丁堀支店	260,000	100,000	160,000	"	"
㈱静岡銀行東京支店	10,000	-	10,000	"	"
三井信託銀行 ㈱	50,000	50,000	-	"	"
安田信託銀行 ㈱八重洲支店	30,000	30,000	-	"	"
㈱西日本相互銀行東京支店	100,000	30,000	70,000	"	"
㈱富山相互銀行東京支店	130,000	80,000	50,000	"	49. 7. 20
㈱日 貿 信	200,000	-	200,000	"	49. 6. 12
小 計	4,650,000	1,485,000	3,165,000		
1年以内に返済予定 の長期借入金	※1 1,585,518				
合 計	6,235,518				

(注) ※1の借入金については30頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 設備支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設備支払手形	171,672	内、関係会社 50,623

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	設備支払手形	摘 要
昭和49年5月	48,491	
" 6月	35,926	
" 7月	27,195	
" 8月	30,759	
" 9月以降	29,301	
計	171,672	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位：百万円)

項 目		期 間	(自 昭和48年11月) 至 昭和49年 1月)	(自 昭和49年2月) 至 昭和49年4月)	計
前 月 繰 越 額			2,730	2,011	2,730
収 入	事 業 収 入		2,917	3,802	6,719
	借 入 金		650	960	1,610
	そ の 他		155	332	487
	計		3,722	5,094	8,816
支 出	材 料 費		1,910	1,743	3,653
	人 件 費		878	545	1,423
	経 費		798	770	1,568
	設 備 資 金		97	28	125
	借 入 金 返 済		355	653	1,008
	支 払 利 息		260	318	578
	そ の 他		143	184	327
	計		4,441	4,241	8,682
翌 月 繰 越 額			2,011	2,864	2,864

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		期 間	(自昭和49年5月) 至昭和49年7月)	(自昭和49年 8月) 至昭和49年10月)	(自昭和49年11月) 至昭和49年12月)	計
前 月 繰 越 額			2,864	2,919	3,044	2,864
収 入	事 業 収 入		3,939	3,912	3,001	10,852
	借 入 金		1,490	1,230	900	3,620
	そ の 他		270	220	150	640
	計		5,699	5,362	4,051	15,112
支 出	材 料 費		2,185	2,115	1,652	5,952
	人 件 費		1,092	802	1,045	2,939
	経 費		868	738	547	2,153
	設 備 資 金		145	68	176	389
	借 入 金 返 済		570	1,006	228	1,804
	支 払 利 息		302	302	230	834
	配 当 金		66	—	—	66
	税 金 他		117	65	—	182
出	そ の 他		299	141	108	548
	計		5,644	5,237	3,986	14,867
翌 月 繰 越 額			2,919	3,044	3,109	3,109

4. そ の 他

翌期即ち第116期から定款の変更により決算期を12月末(年1回)に変更した。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中	(但し第116期(昭和49年 12月期)の 株主総会は昭和50年2月中)
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券 50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券 100株未満券		株 券 に 関 す る 手 数 料 ※ 1	名 義 書 換 え 無 料	
				新 券 交 付 1枚につき50円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番25号 安田信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番25号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 内 で 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

※ 1 株券不所持申出による交付又は返還する株券は1株につき50円

届出省令第17条第1項

第3号に規定する重要な子会社

1. 子会社の貸借対照表

(単位: 千円)

事業年度 会社名 項目	年2国決算会社	年1国決算会社
	昭和47年4月30日	昭和47年4月30日
	日本カーボニア・プリンタ	エッソ・カーボニア・アメリカ・インタ
(資産の部)		
流動資産	382,842	372,738
現金・預金	91,040	146,773
受取手形・売掛金	191,278	132,917
棚卸資産	106,732	11,585
その他	2592	84,534
貸倒引当金	△ 3,800	△ 3,071
固定資産	184,312	11,950
有形固定資産	184,312	4,893
建物・構築物	32316	—
機械装置	101,413	—
土地	18,217	—
その他	12,566	4,893
無形固定資産	—	—
投資	—	2,057
繰延勘定	—	2,355
資産合計	570,334	388,043
(負債の部)		
流動負債	327,973	362,707
支払手形・買掛金	234,547	271,117
短期借入金	21,500	54,000
引当金	4,000	—
その他	42,726	2,590
固定負債	112,428	—
長期借入金	112,428	—
特定引当金	12,905	—
負債合計	464,308	362,707

(単位：千円)

事業年度 目 会社名	年2回決算会社	年1回決算会社
	昭和49年4月30日	昭和49年4月30日
	日本カーボンエンジニアリング ㈱	ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インタ
(資本の部)		
資本金	42000	12480
(うち親会社の持分)	42000	12480
法定準備金	1641	—
剰余金	34403	5856
資本合計	104046	24336
親会社に対する債権	79228	132
親会社に対する債務	27487	81002

(注) ニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インタについては1\$=280円
にて計算した。

2 子会社の損益計算書

(単位：千円)

事業年度 損益 目会社名	年2回決算会社	年1回決算会社
	昭和49年4月30日	昭和49年4月30日
	日本カーボン・エンジニアリング株式会社	エツホンカーボン・オブ・アメリカ・インタ
売上高	542,957	172,401
売上原価	493,337	97,092
売上総利益	49,620	75,309
販売費及び一般管理費	24,817	70,138
営業利益	24,803	5,171
営業外収益	5,793	9,498
営業外費用	12,632	2,630
経常利益	17,964	4019
特別利益	2419	—
特別損失	9000	—
税引前当期利益	12,373	4019
法人税等充当額	4009	2241
当期利益	4373	3778
前期繰越利益	909	2078
当期末処分利益	7304	5856
親会社に対する売上高	152,620	—
親会社からの仕入高	15	211,773

(注) エツホンカーボン・オブ・アメリカ・インタについては1\$280円にて計算した。